

「重点研究・教育」助成事業実績報告書

研究課題名	保健所等県技術職員の市町村（保健医療福祉活動）支援力向上に関する研究～国保制度改革に伴う県の役割拡大のための支援力向上に関する教育プログラムの検討～	
研究期間	令和2年度～令和4年度	
研究組織		
研究者名	所属	分担研究項目
(研究代表者) 中尾 裕之	専門基礎分野	研究の総括 情報収集・共有および情報分析力の向上
(研究分担者) 平野 かよ子	専門分野	県、保健保と市町村の連携体制の推進方策
小野 美奈子	〃	保健所職員（保健師）の総合調整、政策形成支援力の向上
川原 瑞代	〃	管内保健医療福祉関係者との連携・協働力の向上
(連携研究者) 木添 茂子	看護研究・研修センター	保健所保健師現任教育プログラムの開発
研究成果の報告		
<p>【目的と方法】</p> <p>本事業は、国保制度改革に伴い平成30年度より実施となっている都道府県の役割拡大に対応するために、これまでに本学が培ってきた保健医療人材の育成の経験とノウハウを生かし、県の職員が市町村等と連携してKDBデータ等の情報分析、保健事業企画等を行う力量の向上を図ることを目的とし、事業開始当初は、2年間を事業期間として、以下の4点について実施することとした。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 県内保健所・県関係課の役割についての検討会議（事業1） 学内の研究者および研究協力者と宮崎県の国保制度の共通理解を図り、特に今後の国保制度における保健事業の方針を共有し、当県における国保事業の取組の状況を把握する。 2. 先進県による講演会・意見交換会などの開催（事業2） 国保に限らず医療保険制度の今後の方向性についての知見を深め、国保事業と県・市町村の保健部門に関わる事業の取組を把握する。 3. 既存の保健師の段階別保健師研修と連携した取り組み（事業3） 既に県の事業で行われている保健師を対象とした研修プログラムに情報分析力を向上する内容を加え、その講師を担うなどの参画を行う。 		

4. 対象者を拡大した新たな研修プログラムの開発（事業4）

さらに保健所等の技術職の情報分析力、分析結果を根拠とする保健事業及び医療費の適正化を図る事業等の企画力、その他の保健事業の政策形成力等の実態を把握し、さらに向上させる新たな研修プログラムの検討、試行及び効果評価を行う。併せて県が実施するモデル保健所と市における事業が企画された際には、それに参加し、宮崎県に適した協働及び支援体制のあり方を検討する。

しかしながら、令和元年から始まった新型コロナウイルス感染症の流行により、市町村の健康増進部門や保健所では感染症対策で多忙を極め、令和2年度にヒアリングによる情報収集や検討会議の開催を十分に実施できなかった。これらの影響で、市町村支援が進んでいる都道府県に関する講演会や意見交換会も令和3年度までに調整ができなかった。このため、当初2年間の事業期間に対して、補助事業期間の延長を行い、令和2年度～4年度までの3年間を事業期間とし、実施内容も上記1～3の3点に絞り、最終年度である令和4年度にワークショップを行って、県の職員が市町村等と連携してKDBデータ等の情報分析、保健事業企画等を行う力量の向上を図るための問題点を把握し、課題を整理することを最終の目的とした。

【結果と考察】

1. 県内保健所・県関係課の役割についての検討会議（事業1）

新型コロナウイルス感染症拡大が小康を得た令和2年11月初旬に、県保健所長会と国保に関する県責務と保健所の役割について、また、役割拡大を行うのであればどのような方策が適当かについて意見交換を行った。所長会長としては国保に関する医療圏域ごとの国保データを利活用することは重要と考えるが、保健所長の中には様々な意見があること、県国保課が県責務として保健所の市町村へのかかわりをどのように考えるかについては明確でない等についての共通認識を持ち、感染症拡大が一段落したところで県庁の関係課と所長会と大学とで協議の場を持つことについて話し合った。

2. 先進県による講演会・意見交換会などの開催（事業2）

令和4年3月に、大分県福祉保健部より藤内修二理事兼審議監をお招きして、先進県の事例について、オンラインによるヒアリングを行った。ヒアリングでは、保健所職員の市町村KDBデータの分析・支援と市町村保健事業の企画・評価等への関わりや県の国保、協会けんぽ、健康保険組合のレセプトデータの統合・分析結果の活用方法、及び市町村や保健所職員のKDBデータの分析力量に関する人材育成等について、聞くことができた。大分県では、保健所において令和2年度からKDBシステムが整備され、このシステムは企画調整部門（健康安全企画課）に設置され、担当に経験年数4－8年の中堅保健師が配置されていること、人材育成としては新任期の研修にKDBシステム利用に関することが盛り込まれていることなど、ハード、人、教育などについて、情報収集が行えた。また、「県内保健所・県関係課の役割についての検討会議（事業1）」とも関連する内容として、上記ヒアリングに、宮崎県福祉保健部国民健康保険課から1名の参加があり、宮崎県への情報共有と、並びに、宮崎県の現状と課題について提起して頂いた。大分県からは、保健所長会が重要な役割を担うのではないかと

と、ご助言頂いた。

令和4年10月に、「これからの公衆衛生活動を考えよう～保健所と市町村との連携～」と題して、ワークショップを行った。保健所、市町村、県本課の保健師と事務担当者等、合計25名が参加した。まず、大分県福祉保健部の藤内先生から「大分県の公衆衛生活動～保健所と市町村の協働～」と題して特別講演があり、平成6年からの大分県における地域保健対策の実施体制とどのように保健所機能を強化していったかについて、お話いただいた。その後、3つのグループに分かれ、「宮崎県における現状と問題点」「連携に向けての課題と対策について」の2つをテーマとして、グループワークを行い全体で共有した。全体共有では、業務分担により保健師の関わりが薄くなっていること、保健所側だけでなく市町村でも保健師が分散配置されていること、市町村と保健所の繋がりだけでなく県庁内での保健師同士の繋がりが必要というような、保健師同士の繋がりについての問題点が挙げられた。また、基本となる健診や医療費などの健康づくり分野のデータが保健所に流れる仕組みが弱い、という意見もあった。このような問題点に対し、平常時の関わりを大事にすること、個別の事例を市町村と保健所で検討してみることから始めてみてはどうか、感染症流行を逆手に取った危機管理分野や医療との連携が必要な重症化予防の分野での市町村支援を足がかりにしてはどうか、市町村へのお願いばかりではなく市町村側のメリットやニーズを積極的に知ろうとすることが必要であるというような意見が出た。市町村との普段の関係や基本となる個別事例対策の支援を大事にしながら、特に専門性が必要となるような場面での支援を足がかりにして、保健所側から市町村に積極的に繋がっていくことが必要だと考えられた。県立の大学としても、研修などで保健師の繋がりを持つ場を提供し続けていくことは、県・保健所・市町村の保健師の繋がりを作り維持することになると考えられた。終了後のアンケートでは、市町村との連携の大切さを考える契機となった、市町村から相談してもらえる保健所になる必要があるというような意見があり、本ワークショップが保健所と市町村の連携を考える貴重な場となったことがうかがえた。

3. 既存の保健師の段階別保健師研修と連携した取り組み（事業3）

キャリアアップ研修（保健師キャリアレベルA-5）を実施した（令和2年度～4年度）。

令和2年度は、市町村と保健所保健師計9名が受講し、研修(5回)、個別相談、最終報告会を開催した。保健所保健師1名は、当該医療圏域のKDBデータを分析し、生活習慣病に関わる健康課題の明確化に取り組み、「心疾患や脳血管疾患による死亡率や医療費が高く、要因に脂質異常症や高血圧、糖尿病のリスク保有者が多い地域であり、全ての背景に肥満がある」ことを見出した。さらに市町保健師の聞き取りから「ハイリスクアプローチに重点が置かれポピュレーションアプローチが不足している現状」を把握した。これらから保健所が運営する地域・職域連携推進協議会を「各市町と一緒に地域課題を検討し、協議する場までにはなっていない」と評価し、「今後は、県、二次医療圏、市町村の状況を定期的に把握・分析・評価し、市町村の課題を県・保健所が提示し、市町村が新たな課題を把握できるよう支援する」という保健所の役割とそのことを保健所職員も認識できたと考察した。研修後アンケートでは、〈地域の実態把握、健康課題の明確化〉〈問題意識にそって地域の実態把握、健康課題を明確化するための情報収集〉に9名、〈情報を科学的に分析する知識・見える化でき

る科学的な手法を学習・習得)に8名が「できた」「まあまあできた」と回答し成果が見られた。一方、〈科学的に分析する知識を用い、質と量の両方から分析)は4名が「あまりできなかった」との回答があり、これらは今後の課題としたい。また、〈県や保健所からこの研修のような情報分析支援が得られるとしたら受けようと思うか)に全員「はい」と回答し、保健所技術職員等が、データ解析とその結果を活用して市町村と協働し支援することに市町村側の高いニーズが確認された。

令和3年度も、市と保健所保健師計4名が受講し、研修(4回)、個別相談を開催した。保健所保健師1名は、特定医療費(指定難病)を受給している高齢者や要介護状態の者、及び、医療機器使用者などの避難行動要支援者へ市町村が行う避難行動支援について、その現状を把握し、市町村を支援するための方策を検討することをテーマとして研修に取り組んだ。管内の難病医療システムに登録されている受給者データから、介護認定状況、社会生活の場や日常生活の程度、及び医療機器の使用状況などについて、管内の7つの市町村別の分析を行った。さらに、市町村の業務担当者から、名簿作成状況、個別避難計画作成状況や避難行動の支援体制と方法などに関する、市町村の支援体制について聞き取りを行った。その結果、避難行動要支援者の60%程度が60歳以上であるなど、高齢化が進み、疾患に加え加齢による日常生活の不自由さが進んでいることがわかった。また、在宅療養者の約40%程度に移動支援が必要な状況であることを把握できた。さらに、個別避難計画が作成されている市町村が2市町に留まること、避難行動要支援者名簿に受給者が含まれない場合があること、避難手段が未定の自治体があることなど、市町村個別の課題が明らかになった。医療依存度が高い避難行動要支援者の地域分布と現在の支援体制について、地図上に見える化し比較検討を行い、市町村へ提供することが有効であると考察した。

続いて令和4年度は、市と保健所保健師4名が受講し、研修(5回)個別相談を開催した。保健所保健師1名は、難病法施行後の受給者の動向、疾患別の性・年齢の特徴を明らかにし、保健所における難病保健活動の実態を把握することをテーマとして研修に取り組んだ。集計したデータから、受給者数減少の要因は重症度分類を満たさず、不承認となった者の割合が増加したこと、軽症のため申請に至らない者が増加したこと、疾患ごとに、性・年齢階級別の受給者の変化が異なっており、新たな制度の導入や診断治療技術の進歩等が受給者数に影響を及ぼす要因であること、また、訪問指導や学習会の開催が低下した要因として、難病法施行後の保健所における事務負担の増加や人材の不足が考えられたと考察した。今後は、外部委託を導入する等、事務負担の軽減を図り、受給者像の変化に伴う多様なニーズに対応するため、難病保健活動のあり方を再構築し、人材の確保・育成を行う必要性について提起した。これら3年間の研修の成果として、受講生による宮崎県地域健康推進研究会での発表が8件行われた。宮崎県地域健康推進研究会は、宮崎県内の保健所や市町村の保健師等が取り組んだ健康増進業務に関して実施された研究調査の成果及び業務を効率的に実施するために工夫した経験等を発表する場である。このことにより、宮崎県内の保健所と市町村の関係職員の業務知識及び技術の研鑽を図り、もって健康増進行政の一層の推進に資することにつながると考えられた。以上よりキャリアアップ研修が目的とした、保健所等県技術職員の市町村(保健医療福祉活動)支援力向上の有効性を推察できた。

【結論】

国保制度改革に伴い平成30年度より実施となっている都道府県の役割拡大に対応するために、これまでに本学が培ってきた保健医療人材の育成の経験とノウハウを生かし、県の職員が市町村等と連携してKDBデータ等の情報分析、保健事業企画等を行う力量の向上を図ることを目的とした。新型コロナウイルス感染症の流行により、市町村の健康増進部門や保健所では感染症対策で多忙を極めたため、計画していた事業を十分に実施できなかったが、事業期間の延長を行い、実施内容を「県内保健所・県関係課の役割についての検討会議」「先進県による講演会・意見交換会などの開催」「既存の保健師の段階別保健師研修と連携した取り組み」の3つに絞ってこれを実施し、保健所等県技術職員の市町村（保健医療福祉活動）支援力向上と県の職員が市町村等と連携を図る上での問題点を把握し、課題を整理することができた。

県立の大学としての本学の役割として、キャリアアップ研修（保健師キャリアレベルA-5）によって個別に保健所保健師の支援力を向上させることが推察され、意義があることがわかった。今後も、研修や意見交換会などで保健師の繋がりを持つ場を提供し続けていくことが、県・保健所・市町村の保健師の繋がりを維持し、保健所の市町村支援の一助となると考えられた。

研究発表

(1) 雑誌論文

該当なし

(2) 学会発表

妻木美香，清武陽子，坂本哲哉，宮畑康美，中尾裕之(2021)．宮崎市における不妊治療費助成状況分析および市独自施策の模索．第32回宮崎県地域健康推進研究会．令和3年5月，宮崎市．

工藤優子，中尾裕之(2021)．宮崎市田野地区における乳幼児発達相談支援について考える～年長児（5歳児）保育園等訪問の取り組みより～．第32回宮崎県地域健康推進研究会．令和3年5月，宮崎市．

青木千知，中尾裕之(2021)．小学校における生活習慣病予防教育の評価．第32回宮崎県地域健康推進研究会．令和3年5月，宮崎市．

河野理恵，中尾裕之(2021)．生活保護受給者（被保護者）に対する健康管理支援事業の実施に向けて．第32回宮崎県地域健康推進研究会．令和3年5月，宮崎市．

阿部亜紀，中尾裕之(2021)．国保データベースシステム（KDB）を活用した臈地域自治区の健康課題の抽出と今後の取り組み．第32回宮崎県地域健康推進研究会．令和3年5月，宮崎市．

徳丸玲子，山之口市子，今村由美，西峯由美，中尾裕之(2023)．高齢者自殺の要因究明と予防対策について．第34回宮崎県地域健康推進研究会．令和5年5月，宮崎市．

(3) 図書

該当なし

(4) その他（産業財産権の出願・取得状況や(1)～(3)に当たらない研究発表など）

該当なし